

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

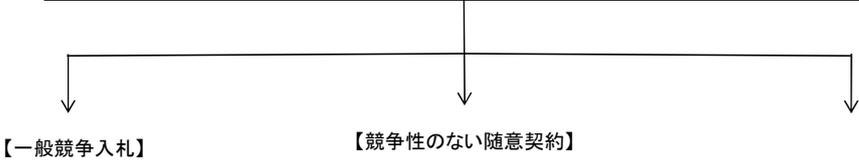
事業名	日・OSCE共催会議開催事業		担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	政策課		課長 原 圭一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-1：欧州地域との総合的な関係強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本は、OSCEのアジア・パートナー国としてOSCEとの協力関係を強化してきている。OSCEは、知見や経験の共有を図ることを目的に毎年、国際機関等の参加も得てアジアパートナー国との共催会議を開催している。本件会議を日本で開催することにより、日OSCEの関係強化を図るだけでなく、日本を取り巻くアジアの安全保障環境に関する認識をOSCE加盟国等と広く共有するとともに、日本の政策を発信することによりOSCE加盟国等の日本に対する理解・協力を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ●時期及び場所：2014年4～6月の間、外務省内において約2日程度の日程により開催。 ●参加者：OSCE事務総長、OSCE加盟国及びパートナー国の代表者(大使級)、国際機関等の長等100名程度が参加。我が方のホストは外務大臣を追求。 ●プログラム構成：会議の統一テーマの下、有識者の参加を得てオープニングセッション、3つの異なるサブテーマに関するセッション、クロージングセッションを行う。また、昼食会、レセプションを開催する。最終日には、サイドイベントを実施する。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	5	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	【成果目標】日・OSCE共催会議開催を通じ、日OSCE間の協力関係の更なる強化、及び、アジアの安全保障環境や日本の政策等に関する理解・協力を促進。 【成果実績】定量的な成果目標の設定は困難であるが、会議参加者はその指標足り得る。			名	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込
	本会議は、アジア・パートナー国の持ち回りにより、5年に1回開催。			回	-	-	-	- (1)
単位当たりコスト	45,080(円/人)		算出根拠	26年度要求額/参加見込み人数 4,508,000円/100名				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	会議開催経費	-	4.4					
	旅費	-	0.1					
計	-	4.5						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本会議は、OSCE加盟国、パートナー国等の代表等約100名が一堂に会する場であり、東アジアの安全保障環境や日本の政策につき理解を促進するため国費を投入して実施すべき重要な事業である。2014年の日本開催は、OSCE事務総長からの強い要請を受けており、日OSCE関係強化の観点からも優先度が非常に高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本会議は、OSCE事務局との費用分担の下で開催される。また、経費の費目・使途は事業目的に必要な内容のみに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本会議は、外務省内を会場として行うことによりコストの節減を図っている。また、OSCEの同種会合に関する経験・ノウハウとOSCEのネットワークを活用することにより効果的な成果の普及を行うことができる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本会議は、OSCE事務総長の強い要請の下で2009年以降の開催(4回目)となるため、我が方としても日OSCE関係強化及び日本に対するOSCE関係国の理解を促進する観点から相応の会議を開催する必要がある。その中でも、各種コストについては削減の余地を常に点検し、効果的に事業目的を達成できる方策を引き続き検討する。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
適切かつ効率的な事業実施に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

個別事業名： 日・OSCE共催会議開催事業

外務省 5百万円

日OSCEの関係強化を図り、日本を取り巻くアジアの安全保障環境に関する認識をOSCE加盟国等と広く共有するとともに、日本に対する理解・協力を促進するための経費。



A. 会議開催経費一式 2.7百万円

B. 会議費、車両借上、音響機材等経費 1.8百万円

C. 出張旅費 0.04百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)